

# 市政に対する

## 一般質問

今定例会では、14人の議員が6月2日、3日、4日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

**一般質問**とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬるもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

### 小林 順一 議員

- 市内全小中学校の普通教室へエアコン設置について
- 市民の安心安全な暮らしについて

### 小河原 浩和 議員

- 国道4号線バイパスの三田交差点設置要望について
- 幸手市の農業振興について
- 幸手市の税金徴収のあり方について

### 小林 啓子 議員

- セカンドブックススタート事業について
- 記念用つき婚姻届けについて

### 松田 雅代 議員

- 幸手駅西口整備事業について
- 市の教育施策について
- 「幸手創生」に向けた取り組みについて

### 中村 孝子 議員

- 市役所本庁舎整備事業について

### 青木 章 議員

- さってアフタースクール事業について
- 産業団地について
- 幸手駅舎について
- 公立保育所について

### 巻島 幸男 議員

- 教員の職務量削減
- 子ども110番の家
- 人口問題と少子高齢化
- 通学路の安全確保
- 幸手市を発信する際の訴求戦略

### 宮杉 勝男 議員

- デマンド交通システムと循環バスの比較について
- 治水対策の見直しについて

### 大山 重隆 議員

- 超高齢化社会への対策（基本方針として）
- 平成27年4月の介護保険大改正に伴う幸手市の方針を伺う。

### 大平 泰二 議員

- 防災対策
- 社会資本整備総合交付金
- 東西自由通路整備事業
- 橋上駅舎整備事業
- 東西口自由通路、橋上駅舎関連事業
- 駅西口土地区画整理
- 住宅リホーム制度
- 市民負担の軽減について

### 木村 治夫 議員

- 道路網の整備について
- 観光の振興について
- 農業基盤の整備について

### 武藤 寿男 議員

- 新教育委員会制度と総合教育会議について

### 藤沼 貢 議員

- 調整区域の環境整備について
- 環境の整備について
- 仮設駅舎について

### 本田 謡子 議員

- 幸手市廃棄物減量等推進員について
- 元気で長生きの施策について
- 庁舎内の自販機について
- 幸手市営釣場神扇池について
- 渡辺市長の市政運営に対する評価について

- それぞれの内容の詳細は会議録及び市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 6月定例会の会議録は9月上旬頃公開予定です。

## 9月定例会のお知らせ

9月1日開会予定です。

詳しくはホームページをご覧ください。  
<http://www.city.satte.lg.jp>

### 5月臨時会

傍聴者	3人の方が傍聴されました。
-----	---------------

### 6月定例会

傍聴者	56人の方が傍聴されました。
-----	----------------

#### 議会インターネット中継のアクセス件数

インターネットを利用した議会中継（ライブ及び録画）を行っております。

4月	741件	5月	1 000件	6月	3248件
の方が視聴されました。					

市民に安心安全な暮らしを



小林順一議員

**Q** 信ぴょう性が高いとされている首都直下型地震での死者は約2万3千人、約1220万件が停電するとされ、復旧後にスイッチが入ったままの電気器具から出火する「通電火災」を抑えるため「感震ブレーカー」を政府は注目している。

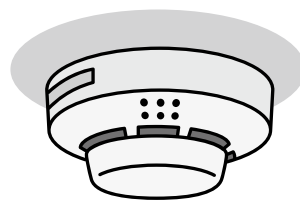
そこで、市内各家庭、店舗への煙感知器、熱感知器の設置状況

況を伺う。

また、市内各家庭、店舗への感震ブレーカーの設置助成を提案するが所見を伺う。

**A** 各家庭の火災警報器の設置状況については、平成27年3月に行なった訪問調査では、77・0%であり、設置が必要な店舗や工場等の防火対象物への設置状況については、平成26年4月1日現在で98・1%である。

感震ブレーカーの設置助成については、当市は国が定めた地震時等に著しく危険な密集市街地には該当していないことから、現在のところは考えていないが、大地震において電気火災を防ぐのに効果的であるので、設置については啓発していきたいと考えている。



(市民生活部長)

国道4号線バイパスの三田交差点設置要望



小河原浩和議員

**Q** 国道4号線バイパスの4車線化に伴い、地元住民に対する説明会が行われた。その中で、幸手市物新田・三田地区の菱沼南交差点の設置が予定されていたが、工事の経過とともに菱沼南交差点は、設置されなくなった。どのような経緯で交差点が設置されなくなったのか。また、今後どのようなになる

のか伺う。

**A** 三田交差点については平成25年10月の北首都国道事務所による住民説明会にて、定期信号機を新設し交差点として存続する計画であると、住民の皆様へ説明をおこなった。しかしその後、信号設置間隔の基準が130mから150mに改定され、信号設置が不可能であると、埼玉県警察本部より交通協議の回答を受け、交差点計

画がなくなったものである。今後については、国で行う交通量調査の結果をふまえ、必要に応じて国を通じて県警へ要望してまいりたい。

(建設経済部長)



## セカンドブックスタート事業の導入は



小林啓子議員

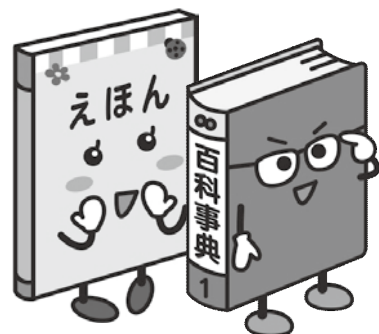
**Q** 本年4月より図書館が指定管理となった。

昨年9月議会においてセカンドブックスタートについて一般質問をした。答弁として本事業の導入に向けて具体的な調整を図ることであった。

**A** この事業の実施にあたっては、総合振興計画実施計画での採択や予算化などの手続きが必要だが、事業は平成28年度から実施できるよう、調整を進めていく。

また事業の対象を市内小学校に入学する児童とし、その年齢にふさわしい図書を複数セレクトし、入学時に一冊選んでもらい、贈呈したい。具体的な贈呈方法等は今後検討していく。

(教育次長)



## 国費補助まさかの減額 事業推進への影響は



松田雅代議員

**Q** 幸手駅西口整備は、今後5年間は区画整理・自由

通路・駅舎建設をパッケージとして事業を進めるとしている。ところが今年度は国庫支出金が予定を下回る減額交付となることとが判明。特に区画整理事業への配分率は33・9%となり、このままでは一般財源からの持ち出しは必至。国費の動向を考え

れば、駅舎建設が区画整理事業を財政面で圧迫するのではとの懸念が高まる。パッケージでの事業化の過程でこの事態は予見できなかったのか。財源・事業への影響を伺う。

**A** 全国的にみて、社会資本整備交付金における今年度の街路事業分の配分は、特に低い状況と国からの説明を受けている。市町村が要望する交付額は、国から内示を受けるまで、

市町村においても予見できないため、当初予算上は要望額を見込めざるを得ないものである。

今年度の事業については、事業を進める上で、特に必要なものは9月の補正予算で対応し、第1期エリア内の工事の中で調整できるものは翌年度に繰り下げで対応し、改めて国費要望を行い財源の確保に努めたい。

(建設経済部長)

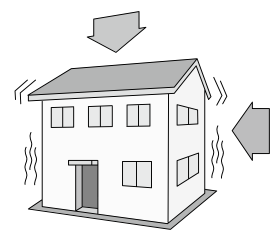
市役所本庁舎の耐震化はいつできるのか



中村孝子議員

**Q** 本庁舎は平成23年度の耐震診断により、2・3階は倒壊の危険性があるとされ、25年度に改修工事をする計画であった。25年度に突然建替となり、26年度にはまた耐震・建替の調査検討と計画が変わった。26年3月議会では、検討会議で26年度末には方向性を決めたいと。しかしいまだに何も無い。

多くの市民の来庁もあり、まずは耐震工事を、そして建替は十分に議論を尽くしてと思う。市長は庁舎の耐震をどう考えているのか、いつまでに決めようとしているのか伺う。



**A** 市役所本庁舎は、議会や行政の執行を行うことはもちろんであるが、市民交流活動や市民サービス、防災の拠点施設にもなる。このことから現在、実施の手法について、建築分野の専門的な意見を聞くことのできる適任者の人選を行っている。まずは耐震とすることであるが、最近では豊島区の例のように、庁舎建設には様々な手法もあるようであり、耐震改修か建替えのどちらが妥当であるかの方向を、できるだけ早期に見極め、更に検討を進めていきたい。

(市長)

公立保育所の整備



青木章議員

**Q** 幸手市では、就学前の子どもの保護者に対して保育所のニーズを調査し、その結果、今後幸手市では、保育所に入所できない「待機児童」が出る予測となる。

そこで、老朽化した第2保育所を別の場所に建て替え、保育所を大きくして定員を増やす対応をした方が良いと思うが、幸

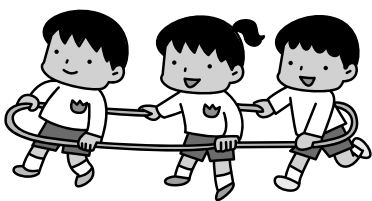
手市の対応を伺う。  
また、特に0、1・2才児の受け入れ人数を多くするとともに、一時保育の充実をお願いしたいが、対応をあわせて伺う。

**A** 第2保育所は建設から約40年以上経過し、老朽化が進んでいる。

このため、旧栄中学校跡地に平成29年中に移転することを目ざし、建物の実施設計を行う。新たに民間保育園などの整備

を予定していることもあり、第2保育所の建物は大きくするものの、定員は現在と同程度としたい。ただし、低年齢児の受け入れについては柔軟な対応ができるように検討し、また、一時保育についても充実を図っていく。

(健康福祉部長)





子どもたちと向き合う教育本来の教務専念を



巻島幸男議員

**Q** 現場では新しい仕事は増えるものの、古い仕事は無くならない現状で、いじめの事前防止やいじめに発展する可能性のある不仲、子どもたちの小さな心の変化や救いのサインを見逃したり見落したりする事の無いように、子どもたちひとりひとり正面から向き合う教員本来の職務に専念できる環境

**A** 教育委員会としては、教員の負担を減らし、子どもたち一人一人に向き合う時間を確保することを目指し、会議や研修の精選、各調査の方法の検討を実施してきた。  
具体的には、教職員一人一台の校務用PCを整備し、電子データでの報告に変更し、さらに

づくりが急務。  
教員本来の教務専念への推進、考え方、取り組みについて伺う。  
会計や成績処理のIT化による事務処理の効率化を図っている。  
今後も、スクラップアンドビルドの手法で、効率的な学校運営を推進し、子どもたちと向き合った職務が遂行できるよう指導していく。  
(教育長)



デマンド交通と循環バスを比較して

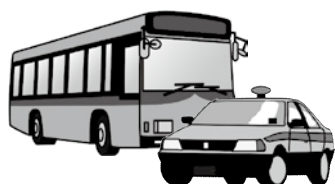


宮杉勝男議員

**Q** (1)デマンド交通システムを導入した場合の収支予測と市内循環バスの収支を1年の単位で比較した場合どのようなか伺う。  
(2)年金だけで暮らしている高齢者にとっては、料金設定が高いと感じるが、見直す考えがあるか伺う。  
(3)平成28年4月からの本実施

**A** (1)市内循環バスの年間平均経費1743万3190円とデマンド交通の予想収支1296万800円を比較すると、その差は447万2390円である。  
(2)デマンド交通の利用料につ

いては、地域公共交通会議の協議を経て設定しており、高齢者や障がい者については利用料の減免を設けている。当面はこの利用料で運行する予定である。  
(3)試行運行期間に市民へのアンケートを実施し、今後の参考にしたいと考えている。  
(市民生活部長)



いつまでも元気に自宅で暮らせる施策は



大山重隆議員

**Q** 平成12年に導入された介護保険制度も超高齢化社会を迎え大きなたまづきを抱えている。今年の4月に大改正され、介護予防に重点が置かれた。医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの構築が示され、その実現への市の施策を伺う。また実現への中核的役割を担う包括支援センターの機能

強化が急務である。その強化策を伺う。

**A** 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの中でも、医療と介護の連携は重点取組事項のひとつと位置付けており、今後も医師会等の関係機関と協働して連携体制の充実を図っていきたくと考えている。また、地域包括支援センターの機能強化については、職員の資質向上のための研修・指導や

連絡調整会議を実施してき

た。今後、研修・指導等を継続していくとともに、職員の増員や基幹型地域包括支援センターの設置を検討していく。  
(健康福祉部長)



東西口自由通路、橋上駅舎関連事業



大平泰二議員

**Q** 当初予算の関連事業費の中に占める社会資本整備費の要求額は、橋上駅舎関連事業1261万7千円。駅西口土地区画整理9460万円の合計1億721万7千円であった。しかし、実際国からの社会資本整備交付額は両方合わせて4470万円(4月9日発表)で予算要求額の41.7%で、大

幅に不足している。今後、橋上駅舎も区画整理も交付額が不足することが考えられるが、市の対応について伺う。

**A** 市としては重要事業のため、社会資本整備交付金を満額もらえるよう努力して参りたいと考えているが、国により配分額が変わる可能性がある。よって、社会資本整備交付金が計画通り得られない場合の対応としては、予算の補正等によ

る対応について協議をしていくとともに、配分額に併せて事業の見直しは必要であると考えている。

また、東西自由通路および橋上駅舎事業については協定工事であり短期事業のため優先的に交付金を配分いただけるよう国、県に要望を行う。  
(建設経済部長)

市道交差点の交通渋滞解消対策は



木村治夫議員

**Q** 市内には、東西南北主要県道また、国道の交通路

があるが、そのなかでも慢性渋滞が発生している市道1―26号線（大正新道）荒宿交差点の問題は永年未解決である。近辺地域市民また商店そして通勤通学者の安心・安全が脅かされている。

市として朝夕の、交通渋滞解消

消に向けての具体的改善対策を伺う。

次に、市民の日々の暮らしに不可欠な生活道路整備について、歩行者・自転車利用者の安全に配慮した具体的対策を伺う。

**A** 市道1―26号線荒宿交差点における交通渋滞解消

対策については、時差式信号機の導入や右折レーンの設置の意見があったが、施設改良が必要となり、現状では大変難しい。

市としては、信号機のLED化や渋滞となる朝夕における信号機の時間調整を警察に要望したい。

生活道路の安全対策としては、路面標示や注意喚起の看板設置を行っている。更なる対策として、市道1―26号線は大型車交通規制が踏切までなので、市道1―5号線交差点部まで延長要望したい。

（市民生活部長）

教育大綱の策定と政治的中立性の担保は



武藤寿男議員

**Q** 新教育委員会制度が施行

され、その大きなものとして、市長を主宰者とし総合教育会議が設置された。

役割として市長と教育委員会が協議し、教育基本法を参酌し市の教育の振興に関する施策の大綱を策定する事となっているが、本市では、どのように策定されるのか。

また、市長が新たに教育行政に関与することになるが、教育の政治的中立性、継続性、安定性は、どのように担保されるのか。

**A** 大綱は、教育行政を進める上で最も上位にあり、

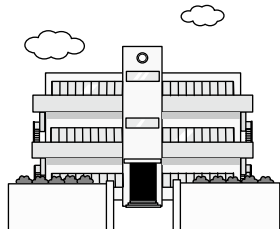
安定性、継続性が大事だと考えている。

大綱の策定に当たっては、市民や議会の合意を得て策定された幸手市総合振興計画を参酌し

ながら、教育委員会と十分に協議・調整を行い、今年度中に策定する予定で進めていきたい。

また、教育の政治的中立性については、教育基本法や学校教育法など、国の関連法規にのっとり運営していくことで、担保されると考えている。

（市長・教育長）



調整区域の環境整備について考え方は



藤沼貢議員

**Q** 調整区域の幹線道路、水路の整備状況はどのようになっているのか、また今後はどう管理するのか伺う。

**A** 道路については、路線ごとに、安全性、利便性、公益性など整備の必要を考慮の上、整備している。  
水路については、水路に面す

る所有者に地先管理をお願いしているが、危険性の高いところや、緊急性のある場所から優先的に整備を実施している。

地域の要望に対しては、公益性、緊急性などを考慮して可能な限り整備をしている。

今後についても、必要と判断されるところから、順次整備をしていきたい。

(市長・建設経済部長)



市庁舎自販機で市財産の有効活用は



本田謡子議員

**Q** 貸し付けることができる市有財産の範囲が、地方自治法の改正で広がった。そこで加須市は、公共施設内の自販機の設置業者を公募し、入札で賃貸借契約を結ぶ方式に変えた結果、年間賃貸料が4〜6倍の収入増となった。

さて、幸手市も限りある財源の中で、少しでも市有財産の有

効活用を目指すべきではないか伺う。

**A** 社会福祉団体や市内業者育成の観点、また、指定管理者の収益を勘案すると、全ての自動販売機について公募制への切り替えは難しいものと思われるが、他団体の状況などを検証しつつ、検討していきたい。

(総務部長)

